

## テピアの視点 「中国のソフトパワー戦略」

2010年にGDPで日本を抜き米国に次ぐ世界第二位の経済大国となった中国は今、国内外に向けて「文化強国戦略」を進めようとしている。共産党中央委員会は2011年10月18日の第17回委員会第6次全体会議で「中国の文化体制改革及び社会主義文化の発展に関する若干の問題についての決定」を採択した。

同決定は「中華民族の偉大な復興」を実現するため中国の特色ある社会主義文化事業を新たに創出するとともに、国民教育等を通じて各民族共通の道徳思想と愛国精神を基礎とする国家文化体制の改革を推進することの意義と必要性を強調した。

さらに戦略的新興産業の重点分野のひとつとして文化産業を育成するとともに、中国文化の国際的な影響力を強化して「文化輸出戦略」（『文化走出去』）を推進する重要性が指摘された。同決定は「改革開放を成功させ発展を続ける斬新な現代中国社会」や「向上心旺盛で高い精神性と勤勉さをもつ中国国民」などのモチーフが中国が国際社会に向けて発信すべき好ましい国家イメージの例であるとした。

文化部文化産業司の劉玉珠司長は、中国文化は五千年の歴史を有する中華民族の血脈であり、文化産業の育成を通じて国家の総合的な魅力を高めていくことが国際競争戦略上の重要な課題であると述べている。

中国政府が「文化強国」を打ち出したことには二つの要因がある。ひとつは国内の社会的背景で、経済的な発展を経て中国では精神的な豊かさを求める一般国民のニーズがにわかに高まっている。多くの国民がややゆとりを感じることができる「小康社会」を実現する目標を掲げる中国政府は、経済面のみでなく文化面での豊かさの水準向上も大切な課題として注目するようになった。

ふたつ目は産業構造の転換の必要性である。国際金融危機による経済不況の影響を受けて中国でも失業率の上昇や貿易額の縮小など困難な経済運営の局面を迎えている。長期にわたって持続的な成長を実現していくためには産業構造の転換を図っていくことが不可欠で、文化産業は戦略的新興産業として有望視されている。中国の文化的資源は豊富であり国際的な影響力をもちうるが、そのソフトパワーはまだ十分に活用されていない。

2011年10月14日付「中国日報」英文版は調査会社 Anholt-GFK Roper が定期的実施している世界50カ国を対象とした国家イメージ調査の結果を伝えた。同調査は NBI (National Brand Index) として知られ、①輸出（製品・サービス）、②政府（効率性・公平性・民主化の度合い）、③文化（芸術・スポーツ・娯楽）、④国民の資質（教育・コンピ

タンス)、⑤観光(自然や人工物の魅力)、⑥投資(投資の魅力・社会政治状況)——の6項目で各国のイメージを得点化してランキングを公表している。

2011年の同調査によると中国は22位で、前回(2008年)の26位から4つランキングが上昇した。6つの評価項目のうちでは「文化」の得点が最も高く、「政府」の項目が最も評価ポイントが低かった。国家イメージの上位5カ国は米国、ドイツ、英国、フランス、日本の順となっている。

北京師範大学政治国際関係学部の趙勝軍・学部長は、北京オリンピックや上海万博などの国際的イベントで中国政府が国家イメージ向上のPR活動を積極的に行った結果、中国の国際的な国家イメージは急速に向上したと指摘する。中国政府は2010年に国務院新聞弁公室に国家イメージ向上のためのプロモーションビデオ制作チームを立ち上げ、2011年1月からニューヨークのタイムズ・スクエア広場の巨大ディスプレイで放映するなどのイメージ戦略の取り組みも展開した。

2011年11月23日付「新華網」は社説で、一国のイメージは政治、経済、軍事などハードパワーの側面と政治思想、伝統文化、国民の資質などソフトパワーの側面が一体となって形成されるとの主張を掲載した。企業が先進的技術を世界に向けて積極的に輸出することや空港での入国管理官の執務態度、ショップや飲食店等での従業員の接客サービスの質を向上させることも良好な国家イメージづくりのために重要であることを指摘している。

また「人民網」英語版は2011年4月6日付の社説で、中国は世界最大の輸出大国になったが**Made in China**製品の品質やサービスのイメージは相変わらず「安かろう、悪かろう」のままであると指摘した。先進各国の輸出製品のイメージを一言で形容すれば、米国は「革新的」、ドイツは「完璧性の追求」、日本は「たゆみない改善」などの好ましいイメージが定着している。では、中国製品を一言で形容するとすれば、どういう言葉になるか。この問いが明瞭に答えられなければならないと主張する。

グローバル経済化が進展する世界市場においては輸出製品の品質及びサービスに対する評価向上に取り組まないことには、国家イメージの改善やソフトパワーの輸出は思うように進まない。

中国政府は2011年11月9日、工業情報化部が中心となって編成した「工業製品品質発展12次5カ年規画」を公表した。広範な工業製品の分野で品質レベルは国際的な先進水準に概ね達したとしながらも、全体的な産業の発展状況に不均衡があり一部では国際水準に大きく劣る分野が存在すると現状を総括した。企業のイノベーション能力を強化するとともに品質に対する企業の責任意識と管理規範の強化を図りながら、輸出製品の品質向上をテーマとした国内運動を継続的に展開していく。

同規画は、具体的な重点目標として 2015 年までに中国企業による独自ブランド製品の飛躍的な品質向上を図り、アフターサービスを改善することで国際的競争力を高め、中国市場の 85% 及び輸出製品の 30%を中国ブランド製品が占めるとともに世界的知名度を有する一群の中国企業ブランドを育成することを掲げた。

中国共産党のほか民主党派や教育、実業等各界の代表で構成される全国政治商協会議の場でも、経済発展に相応しい国家文化イメージを樹立すべきとの活発な議論が交わされている。全国委員の中国民間文芸家協会の憑驥才主席は、中国社会の高い平等性や家族と家庭を重視する文化、父母や目上の人を敬う孔子の儒教思想、孫子の兵法の観念などは中国独自の価値観であり、中国文化の基盤であると主張する。

また同様に全国委員である中国無形文化遺産保護センターの田青・主任は、四川大地震の際に政府の強力なリーダーシップのもとで国家と国民が一致して被災地の人々の救援に当たったことや、リビア騒乱の際に短期間のうちに数万人規模の同胞を無事に帰国させた事例などに見られるように、一般国民の生命及び安全を等しく尊重する理念が世界に誇るべき中国の国家イメージに相応しいとの意見を述べた。

元国家発展改革委員会文化産業研究センター主任で現在は中国媒体大学の斉勇鋒研究員は、中国の文化・思想は西洋のそれを対照的に補完する要素が多く、中国の伝統的な哲学や思想は欧米流の過度な個人主義を背景とする多くの現代社会の問題を是正する力を持っていると指摘する。世界的危機の時代を克服するためにも中国文化が国際的な影響力を発揮して貢献する意義が大きいという。

中国の次期国家主席と目される習近平・国家副主席は 2 月 14 日から訪米しオバマ大統領らと会談を行い、両国が対等な立場で互恵的関係を発展させていくことが重要であるとの考えを訴えた。東西の 2 大大国の時代を迎え、世界が安定した秩序のもとで発展するためにも両国が相互の価値観を認め合う平和的な関係が構築されることが望ましい。

中国が世界に向けて真にソフトパワーを発揮することができるかどうかは、自国の歴史や文化に根差したメッセージとして人類社会に普遍的な価値観を発信するとともに、それに相応しい国家としての立ち振る舞いを通して体現していくことができるかどうかにかかっている。

(高木 正勝)

# 目次

## 中国

- 【中国】【水資源】 国務院、「海水淡水化産業の発展加速に関する意見」を公表..... 5
- 【中国】【原子力】 最新の多目的研究炉が全出力運転達成 ..... 5
- 【中国】【原子力】 原子力発電設備・材料の鑑定センター設立 ..... 5
- 【中国】【エネルギー】 国家再生可能エネルギーセンターが設立 ..... 6
- 【中国】【エネルギー】 シェールガス資源調査結果を公表 ..... 6
- 【中国】【省エネ】 工業省エネ「第12次5ヵ年」規画を公表 ..... 6
- 【中国】【エネルギー】 太陽光発電産業「第12次5ヵ年」発展規画を公表 ..... 7
- 【中国】【環境・循環経済】 大量工業固体廃棄物総合利用「第12次5ヵ年」規画を公表  
..... 7
- 【中国】【環境】 工業クリーン生産普及「第12次5ヵ年」規画を公表..... 8
- 【中国】【環境】 環境保護設備「第12次5ヵ年」規画を公表 ..... 8
- 【中国】【自動車】 中国、新エネルギー自動車産業の育成が加速 ..... 8
- 【中国】【水資源】 中国政府、「厳格な水資源管理制度実施に関する意見」を公表 ..... 9

## アジア

- 【タイ】【エネルギー投資】 独立発電事業者 EGCO、再生可能エネルギー発電への転換 9
- 【ベトナム】【マクロ経済】 ベトナム経済、インフレ減速と金融緩和に向けた動き ..... 10

## 国際

- 【クウェート】【石油随伴ガス】 クウェート、GGFR への参加を正式表明 ..... 10
- 【カリブ】【温暖化対策】 欧州投資銀行、気候変動対策に 6,500 万ドルの融資決定 ..... 11

## 国内

- 【国内】【環境・CO2 排出権】 第23回国内クレジット認証委員会 ..... 11

## 中国

### 【中国】【水資源】 国務院、「海水淡水化産業の発展加速に関する意見」を公表

2012年2月13日、中国国務院は「海水淡水化産業の発展加速に関する意見」を公表した。同意見は、「第12次5ヵ年計画」期間中の海水淡水化産業の発展目標として2015年までに海水淡水化能力を220万～260万m<sup>3</sup>/日に拡大し、海水淡水化に必要な原材料及び設備の自主開発率を70%に引き上げる目標を示した。

また同年までに離島への新規給水量の海水淡水化による貢献率を50%以上、さらに沿海部の水不足地域への産業用水供給量に占める海水淡水化貢献率を15%以上とする目標も新たに盛り込んだ。

---

### 【中国】【原子力】 最新の多目的研究炉が全出力運転達成

中国原子能科学研究院は3月2日、中性子科学や燃料・材料の試験等に利用できる多目的研究炉が同1日に全出力運転を達成したと発表した。研究炉の出力は60MWで、中性子束研究炉としてはアジアで一番の技術指標を持っているという。また、この研究炉は中国が独自に研究開発、設計、建設したもので、設備の国産化率は90%に達する。

---

### 【中国】【原子力】 原子力発電設備・材料の鑑定センター設立

第3世代原子力発電所の国産化を進める国家核電技術会社の「国核核電設備・材料鑑定センター」（「国核核電設備与材料鑑定中心」）が2月15日、上海発電設備成套設計研究内に設立された。AP1000やEPR等の第3世代原子力発電所で使用される設備や材料の鑑定を担当する

## 【中国】【エネルギー】 国家再生可能エネルギーセンターが設立

国家エネルギー(資源)局の承認を得て、2月23日に北京で国家再生可能エネルギーセンター(国家可再生エネルギー中心)の設立大会が行われた。同センターは法人組織ではなく、国のエネルギー主管部門が再生可能エネルギーに関連した政策を策定する支援を行う。

具体的には、再生可能エネルギー戦略や計画、政策法規の研究のほか、国レベルでの実証プロジェクトを計画、実施する。また、産業サービス体系の構築に加え、情報統計・コンサルティングサービス、外国との協力・交流なども担当する。

3つの専門委員会も設立され、指導委員会の主任には国家エネルギー局の劉琦副局長、また管理委員会主任には同局新エネルギー部の史立山副部長、諮問委員会主任には元中国工程院副院長の杜琬祥氏が就任した。

---

## 【中国】【エネルギー】 シェールガス資源調査結果を公表

国土資源部は3月1日、「全国シェールガス資源潜在性調査評価・有利区最適選定」結果を公表した。揚子江上流と雲南・貴州・広西、揚子江中・下流と東南地区、華北と東北地区、西北区、チベットの5大区について、全体で41カ所の盆地・地区を含めて評価・選定が行われた。

まだ初歩的な評価段階に過ぎないものの、中国の内陸部でのシェールガス資源のポテンシャルは134兆 $m^3$ 、また採掘可能な資源量はチベットを除いて25兆 $m^3$ に達すると推定された。

---

## 【中国】【省エネ】 工業省エネ「第12次5カ年」規画を公表

工業・情報化部は2月27日、「工業省エネ『第12次5カ年』規画」(「工業節能“十二五”規画」)を公表した。それによると、2015年までに、一定規模以上の企業の工業増加値あたりのエネルギー消費量を10年に比べて21%、標準炭換算では6億7000万 $t$ 削減するという目標を掲げた。産業別では、鉄鋼18%、非鉄金属18%、石油化学18%、化学工業20%、建材20%、機械22%、軽工業20%、紡績20%、電子情報18%の省エネを目指す。

このほか、主要製品別に省エネ目標を定めており、製紙製品と鑄造製品の20%からセメントクリンカーの2.6%までかなりの幅がある。同規画ではこのほか、余熱・余圧回収利用や熱電併給などを重点省エネプロジェクトと位置付けた。

## 【中国】【エネルギー】太陽光発電産業「第12次5ヵ年」発展規画を公表

工業・情報化部は2月24日、「太陽光発電産業『第12次5ヵ年』発展規画」（「太陽光発電“十二五”発展規画」）を公表した。

同規画では、中堅企業の飛躍的な成長を支持するとして、2015年までに多結晶シリコンのトップ企業の生産能力を5万ト、また中堅企業の生産能力を万ト級水準に引き上げるとの目標を掲げた。さらに太陽電池のトップ企業の生産能力については5GW、中堅企業の生産能力についてはGWレベルに引き上げ、販売収入が1000億元を超える太陽電池企業を1社、500億元を超える太陽電池企業を3～5社、販売収入が10億元を超える太陽光専用設備企業を3～4社育成する方針を示した。

このほか、2015年までに太陽電池モジュールのコストを7000元/kW、太陽光発電システムのコストを1万3000元/kW、発電コストを0.8元/kWhに低下させ、一定の経済競争力を持たせるとの目標を掲げている。

---

## 【中国】【環境・循環経済】大量工業固体廃棄物総合利用「第12次5ヵ年」規画を公表

工業・情報化部は3月2日、大量に発生する工業固体廃棄物の総合利用などをはかることを目的とした「大量工業固体廃棄物総合利用『第12次5ヵ年』規画」（「大宗工業固体廃棄物総合利用“十二五”規画」）を公表した。

中国では2010年末時点で工業分野から発生する大量の固体廃棄物の利用量が11億トに達した。これは2005年時点と比べると5億6000万ト多い。10年末時点の利用率は40%で、05年当時と比べると7ポイント上昇した。また、こうした廃棄物の総合利用に従事する企業1万5000社を超え、生産高3000億元、従事者数も200万以上に達している。

同規画では、15年までに工業固体廃棄物の年間利用量は16億ト、総合利用率50%、年間生産高5000億元、従事者数250万に増加すると見込んでいる。また、「尾鉱抽出有価成分プロジェクト」や「尾鉱充填プロジェクト」、「尾鉱生産高付加価値建築材料プロジェクト」等の重点プロジェクトを進める方針を明らかにした。

## 【中国】【環境】工業クリーン生産普及「第12次5ヵ年」規画を公表

工業・情報化部は3月2日、工業分野でのクリーン生産水準を引き上げることを目標に掲げた「工業クリーン生産普及『第12次5ヵ年』規画」（「工業清潔生産推行“十二五”規划）を公表した。

同規画では、「第12次5ヵ年」期の省エネ・排出削減目標を達成するための一環として、エネルギーや資源を大量に消費する産業や汚染物質を大量に排出する産業に焦点を定めて、クリーン生産の水準を引き上げるとしたうえで、クリーン生産プロセス技術や環境保護原材料（製品）を重点的に開発するとしている。また、2015年までにクリーン生産モデル企業500社を育成するとの目標を掲げた。

---

## 【中国】【環境】環境保護設備「第12次5ヵ年」規画を公表

工業・情報化部は3月2日、環境保護設備産業の水準を引き上げることをめざした「環境保護設備『第12次5ヵ年』規画」（「環保裝備“十二五”發展規划）を公表した。

中国には2010年末現在、環境保護設備の製造企業は約5000社あり、工業生産高は2000億元、従事者数は50万人以上に達するとみられている。環境保護設備の種類は、大気汚染処理や水汚染処理、固体廃棄物処理、資源综合利用設備など全部で1万以上に及ぶ。一方で、企業規模が小さく産業構造が偏っているなどの問題を抱えている。ちなみに、生産高が20億元を超える環境保護設備の専門企業は2社しかない。

こうしたことから同規画では、2015年までに総生産高を5000億元に引き上げるとの目標を示したうえで、国家クラスと省クラスの企業技術研究開発センターを育成し産業技術レベルの向上に役立てる方針を打ち出した。

---

## 【中国】【自動車】中国、新エネルギー自動車産業の育成が加速

中国政府は「2012年中国国際クリーンエネルギー博覧会」期間中の2月24日、最新の「車両生産企業及び製品に関する公告」を公表した。同公告によると、新エネルギー乗用車が新たに67車種登録され、このうち58車種が中国の民族系メーカーによるものであることが明らかになった。

中国自動車技術研究センターの劉翔海エンジニアの分析によると、公告された67車種のうち純電気自動車（EV）が56種類、プラグインハイブリッド車が4車種、燃料電池車が7車種でEVが最も多い。企業数からみると6社が外資系による合弁メーカーで、17社が民族

系メーカーである。

近年、中国政府は新エネルギー自動車産業の成長を促進するため 43 億元の国家資金を投入し、これに同調して各地方政府も合計 27 項目に及ぶ関連政策を発表している。EV のインフラ建設面においても地方政府で 7 億元、国家电网、南方電網、中国石化、普天海油などエネルギー関連企業の合計で 26 億元がすでに投資されている。2011 年末までに全国各地に設置された EV 用充電・バッテリー交換スタンドは 243 カ所、交流充電ポストは 1 万 3283 カ所に達した。

---

### 【中国】【水資源】中国政府、「厳格な水資源管理制度実施に関する意見」を公表

中国国務院は2012年1月12日、「厳格な水資源管理制度実施に関する意見」を公表した。同意見は厳しい水資源情勢に対応するため、3つの「厳守線」を設けて科学的手法にもとづく厳格な管理を実施する。

まず水資源開発の制限で、2030年までに全国用水総量を7000億立方メートル以下に抑える。次に水利用の効率化で、2030年までに工業分野で売上高1万元当たりの水使用量を40立方メートル以下に引き上げ、農業灌漑用水の有効利用係数を高める。三つ目は水源区における汚染物質の制限で、2030年までに河川や湖への主要汚染物質の流入量を抑制して水質検査合格率を95%以上に高める。

国家水利部企画計画司の周学文司長は同意見で掲げた目標を達成するため、今後十年間で水利事業に4兆元が投資される見込みで、2012年は中央政府の投資が1400億元超となるとの見通しを明らかにした。中国全体では水資源は比較的豊富だが、人口が多いため一人当たりでは世界平均の28%程度と少なく、年間で500億立方メートルの水が不足している。

---

## アジア

### 【タイ】【エネルギー投資】独立発電事業者 EGCO、再生可能エネルギー発電への転換

タイの独立発電事業者（IPP）、Electricity Generating Company Plc.（EGCO）は、再生可能エネルギー発電事業への投資を進める模様だ。2月13日付の現地英字紙 Bangkok Post

が EGC0 社 Sahust 社長の談話として報じたところによると、太陽光熱発電により 100MW、風力発電により 200MW、合計 300MW 規模の建設を数年以内に計画している。

現在、EGC0 社は、稼働中の発電所だけでも国内外に 16 カ所、合計 4,444MW 規模の発電所を有しているが、このうち、ラヨン県の 1,232MW 規模の火力発電所が 2015 年、ナコンシタマラート県の 749MW 規模の火力発電所が 2016 年にタイ電力公社 (EGAT) との売電契約終了時期を迎える。EGAT の Sutat 総裁は、両発電所の契約延長は難しいとの考えを示しており、これに対し、EGC0 社は「契約が延長されない場合には、新規の IPP 入札に参加したい」(Sahust 社長)としている。(3月3日付英字紙 Nation)

こうした状況に加え、タイ国内での新規の大規模発電所建設が住民運動の影響などによって困難となっていることなどを背景に、EGC0 社は、従来のガス火力主体から再生可能エネルギー主体への構造転換を図る方針だ。

---

## 【ベトナム】【マクロ経済】ベトナム経済、インフレ減速と金融緩和に向けた動き

ベトナム統計総局の発表によると、2月の消費者物価指数は昨年比 16.4%増と、まだまだインフレではあるもののここ最近 11 カ月で最も低いインフレ率に収まった(1月は前年同期比 17.27%増)。昨年来ベトナム経済はインフレに悩まされ、最も上昇率が大きい時には 2011 年 8 月に 23%も記録したが、ようやくインフレ傾向が収まる動きを見せている。

これを踏まえ、現在 15%程となっている市中貸出金利が下がり、金融引き締め策傾向にも変化が見られるかが今後の注目点となる。3月7日付現地 TuoiTre 紙報道によれば、ベトナム首相が中央銀行に対して利下げをするよう指示したとも伝えられており、ベトナムの中小企業を悩ませていた高金利状態が緩和されていく方向だ。

---

## 国 際

### 【クウェート】【石油随伴ガス】クウェート、GGFR への参加を正式表明

クウェートは 2012 年 3 月 4 日、世界銀行が主導する「グローバル・ガス・フレアリング削減 (GGFR) パートナーシップ」への参加を正式表明した。GGFR パートナーシップは中東

での石油採掘活動に伴う石油随伴ガスの燃焼・放散を抑え、資源として最大限活用することを目指すものである。中東諸国の中では、クウェートはイラク、カタールに次いで GGFR に参加する 3 番目の国となる。

GGFR パートナースHIPは産油国の政府、国有企業および主要な国際石油会社から成るパブリック・プライベート・パートナーシップ。同パートナーシップへの参加により各国政府による規制や石油随伴ガスの市場動向に関わらず、放散されていたガスの有効利用並びにガス燃焼による環境影響の低減を推進することが期待される。

---

### 【カリブ】【温暖化対策】欧州投資銀行、気候変動対策に 6,500 万ドルの融資決定

欧州投資銀行は気候変動への対応を目的として、バルバドス・カリブ開発銀行を通して 18 ヶ国のカリブ諸国に対して、6,500 万ドルの譲与的条件貸付を実施する。同貸付は気候変動による影響を受けやすい島や海岸並びに脆弱な経済を守るため、気候変動対策や温室効果ガス削減のプロジェクトに対する低金利の融資として行われる。

国連の気候関係の専門家によると 2100 年までに平均気温の上昇により海面は 59 センチメートル上昇するとみられ、カリブ諸国は世界的に最も深刻な影響を受ける地域のひとつとされる。

---

## 国内

### 【国内】【環境・CO2 排出権】第 23 回国内クレジット認証委員会

第 23 回国内クレジット認証委員会が 2 月 20 日、開催された。排出削減事業の承認申請があった 101 件の事業承認が行われ、排出削減事業の承認件数は累計で 958 件（うちプログラム型排出削減事業 54 件）となった。また、国内クレジット認証については、申請のあった 66 件（国内クレジット量は 30,823 トン）について認証が行われ、認証件数は累計で 404 件、国内クレジットの総認証量は 344,233 トンとなった。

また、新規方法論として、「蒸気駆動エアーコンプレッサーへの更新」の 1 方法論が承認された。今年度最後の認証委員会は 3 月 23 日に開催される予定となっている。